

令和6年度 下野市行政評価市民評価 ヒアリング資料

事務事業番号 412

事務事業名	道の駅しもつけ修繕・拡張事業		所管部課	産業振興部	商工観光課
事業目的	開業から10年が経過し、老朽化する施設の計画的な修繕等により、施設の機能・性能を維持するとともに、将来的な大規模改修に備えていく。また、来場者のニーズに対応するため、これまでの施設機能を維持しつつ、ニーズに対応した整備を計画し、都市農村交流施設としての継続的な機能を維持していく。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 既存施設の修繕、更新及びリニューアル ニーズに対応した新たな施設整備の検討 				
総合計画での位置付け	4 地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり	重点事業区分	II		
	3 魅力あふれる観光まちづくり				
	1 魅力ある観光の推進				
事業区分	新規・継続	継続	事業の種類	ハード事業	市裁量の有無
根拠法令等					
補助団体	—				
年度別	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	舗装整備工事 10年目としての事業完了	施設の改修	施設の改修	施設の改修 再整備計画の検討	施設の改修 再整備計画の検討
事業費	123,225千円	8,326千円	0千円	101,000千円	150,218千円
事業内容	令和7年度事業費 再整備関連経費 87,000千円(社会資本整備総合交付金を活用) 施設改修設計・工事 14,000千円(道の駅しもつけ基金を活用)				
	財源	国県支出金 38,000千円	地方債・その他 7,000千円	一般財源 56,000千円	
その他(過年度実績・特筆すべき点等)	<p>○令和5年度来場者数 248万人</p> <p>○修繕拡張工事実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度～:東駐車場拡張整備(令和4年度完成) 令和3年度:物見棟周辺広場整備 令和4年度:レストラン改修、施設空調設備更新 令和5年度:施設空調設備更新 <p>○今後の展開</p> <p>道の駅は、オープンから14年目を迎え、「休憩機能」、「情報発信機能」、「地域連携機能」を併せ持つ施設として、年間来場者 240 万人以上を数える、本市きっての賑わいの場として定着している。一方、近隣市町での新たな道の駅建設が計画されるなど、道の駅の更なる利便性向上による新たな賑わいの創出が課題と考える。このため、これまでの施設機能を維持しつつ、更なる賑わい場の創出拠点として、道の駅が「目的地化」となるよう、体験、滞在型の施設の充実について検討していく。</p>				

事業推進方針判断に際しての3つの視点					
必要性	A	○	全て	要件(3項目)	
	B		1以上	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合。 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案が無い、もしくは最適な方法である。 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある。	
	C		なし	市裁量がない事業(⇒A評価とする)	
<p>道の駅しもつけは、「休憩機能」、「情報発信機能」、「地域連携機能」を併せ持つ施設として、年間来場者 240 万人以上を数える、本市きっての賑わいの場と定着している。また、近隣市町においても新たな道の駅の設置や整備が計画されている状況である。このため、施設の改修や整備によるサービス提供の充実を図ることにより、更なる集客と本市の観光振興及び地域経済の活性化を図ることができる。</p>					
有効性	A		全て	要件(3項目)	
	B	○	1以上	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある。 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する。	
	C		なし	市裁量がない事業(⇒A評価とする)	
<p>開業から14年が経過し、設備の故障等が発生している。このため、適時、適切な施設改修を行うことで、機能・性能を維持することにより、来場者へのサービスの維持向上に寄与することができる。</p>					
効率性	A		3以上	ソフト事業(要件:6項目)	ハード事業(要件:3項目)
	B	○	1以上	<input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正。 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携。 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である。 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用。	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる。 <input checked="" type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である。 <input checked="" type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている。
	C		なし	管理業務等で、さらなる効率化は困難。	
<p>基金や国庫補助金等を活用し、一般財源の支出を抑制することができる。</p>					

総合評価	
	継続実施
○	見直し実施
	廃止